

## 白井市行政経営改革シンポジウム 会議録

<p>1 開催日時</p> <p>2 場所</p> <p>3 出席者</p>	<p>平成29年3月11日（土）午後4時から午後6時まで</p> <p>白井市文化会館中ホール</p> <p>【第1部】基調講演「国と地方の行政改革」 講師 衆議院議員 河野 太郎氏</p> <p>【第2部】パネルディスカッション「みんなで考える白井の行政経営改革」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●コーディネーター 関谷 昇氏（千葉大学法政経学部教授）</li> <li>●パネリスト 河野 太郎氏（衆議院議員） 伊藤 伸氏（構想日本総括ディレクター） 伊澤 史夫（白井市長）</li> </ul>
<p>司会</p> <p>伊澤史夫</p>	<p>それでは、開催に当たり主催者を代表しまして伊澤市長よりご挨拶を申し上げます。</p> <p>皆さん、こんにちは。本日は行政経営改革シンポジウムを開催しましたところ、このように多くの方々の参加を得て開催できましたことを、心から感謝とお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。</p> <p>そして、今日のこのシンポジウムには、大変お忙しい中、前行政改革担当大臣であります河野太郎衆議院議員が、基調講演の講師と次のパネリストとして白井にお越しいただきました。本当に感謝に堪えないことでございます。さらに本日は、先ほど皆さんに黙祷していただきましたが、東日本大震災からちょうど6年目ということで、被災地のさらなる復興を心から祈念するものでございます。</p> <p>さて、この白井市の行政経営でございますが、どのようにしてこのような会議を持ったかということでございますが、平成19年、ちょうど今から10年前、北海道の夕張市が財政再建団体に国から指定をされました。私も長い公務員生活の中で、地方自治体は財政が破綻することはないだろうと思ってきました。財政再建団体という言葉は知っておりました。しかし、右肩上がりでも二十数年前は人口も増えていました。多少景気の悪いときもありましたが、税収も安定した税収が確保できておりました。これらの中でこの夕張市は炭鉱のまちでした。人口が多いときには10万人近くいたといわれていますけれども、炭鉱閉鎖によって人口が減って、そして急激な高齢化。当然税収も減ってくる。市町村も状況によっては財政が破綻をする危機があるのだと、そういうことに大変驚きを感じました。</p> <p>このような中、この白井市は、市民の数も少しずつ増えて、現在は6万3,000人おります。3年後の平成32年、人口推計では6万5,500人になると推計をしております。そして、この3年後の6万5,500人をピークに徐々に人口が減ってくる、そういう推計が出てきております。そして、少子化・高齢化がさらに進む。このような中、この白井市は、首都近郊にあって、成田空港にもおのおの30キロメートルという大変立地条件がよく、特産である梨は千葉県トップの生産高を誇り、そして海外でも高い評価を受けており</p>

ます。さらに千葉県の内陸工業団地、最大の工業団地を持っております。300 有余社。生産高が約 4,500 億円、7,500 人の方が働いている大変素晴らしい工業団地もあります。そして千葉ニュータウンという都市部もございます。この農業・工業・都市部を持った大変素晴らしいまち。先人が築いてくれたこのまちをしっかりと守って次の世代に引き継ぐ。それが我々の今、課せられた責務ではないかなと深く認識をいたしまして、一昨年、この通常行革ではなくて、さらなる高みを目指した経営という感覚、行政にも経営感覚が必要ではないかと、そういうことを考えまして、行政経営有識者会議を 2 年前に設置をいたしました。

この有識者会議は 5 人で組織をしておりまして、その会長であります構想日本の伊藤さん。今日お越しいただき、これからパネリストとして参加していただきます。さらに千葉大学の関谷先生。今日はコーディネーターとして参加をいただいております。そのほか大学の先生、あるいは民間のシンクタンクの専門家 5 人の方々に 2 年弱、12 回にわたって夜遅くまで会議を開いていただき、この白井市について、将来どのようなまちにしたらいいかということを議論していただき、本日、その指針の答申をいただきました。この指針をいかに実行に移していくか、それが行政の役割であります。

白井市は、まだまだ財政破綻をしているわけではございません。余力のあるうちに、この白井市の行政のあり方を変えていくことこそが、これから将来にわたって市の安定した行政運営ができるものと、私はこの指針を見て確信をしたところでございます。今日は皆さんとともに、この白井市を次の世代、そして次の世代に引き継いでいくためには何をしたらいいか、市は何ができるのか、そして皆さんはそれぞれの立場で何ができるのか。それを考えるきっかけになっていただければと思っております。住んでよかった、住み続けたい、そして市外の方が白井市に住んでみたい、そういうまちを皆さんとともにつくっていきたいと思います。今日は、そのような素晴らしいシンポジウムになることを心から祈念いたしますとともに、参加いただきました皆さんに衷心より御礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

司会

ありがとうございました。

それでは、本日のスケジュールを簡単にご説明します。

本日のシンポジウムは、2 部構成となっております。この後、第 1 部は、基調講演として講師の衆議院議員、河野太郎様から国と地方の行政改革について講演をいただき、5 分ほど休憩を挟んだ後、17 時 05 分ごろからは第 2 部として、パネルディスカッションにより、河野太郎様と行政経営有識者会議の伊藤会長、関谷副会長と伊澤市長が、白井市の行政経営改革について意見交換をしていきます。最後に質疑応答を行います。閉会は 18 時過ぎを予定しております。

これより、第 1 部基調講演を行います。講演をしていただきますのは、前行政改革担当大臣、衆議院議員の河野太郎様です。

河野様は 1963 年生まれ。アメリカのジョージタウン大学を卒業後、富士ゼロックスを経て、1996 年に神奈川県 15 区で衆議院議員に初当選され、現在 7 期目です。2015 年 10 月には、第 3 次安倍内閣において国家公安委員

会委員長、行政改革担当大臣、内閣府特命担当大臣として初入閣されました。公務員制度改革を初め、行政改革に熱心に取り組まれていらっしゃいます。そこで今日は「国と地方の行政改革」と題しまして、白井市の話題も含めながら行政改革についてお話しさせていただきます。  
それでは、河野様よろしくお願いたします。

〔基調講演「国と地方の行政改革」〕

河野太郎氏

皆様こんにちは。ご紹介をいただきました河野太郎でございます。平塚が地元なものですから、平塚を12時40何分の電車に乗りまして、1回品川で乗りかえると、ほとんど2時間ぴったりで白井まで来ることができました。

今日は、有識者会議の会長を務められた伊藤伸さんから、白井に来て話をしてくれ、そう言われて、わかりましたと言って参りました。うちの事務所では合言葉がありまして「気をつけよう 甘い言葉と 伊藤さん」。もうちょっと前になるのですが、伊藤さんから、屋久島で事業仕分けをやるので屋久島まで来ませんか、屋久杉も見られるし。みたいな甘い言葉に誘われて、ほいほいと言って返事をして、そうしたら台風が来たのですね。台風が来て、羽田から出るはずの飛行機が前の日にキャンセルになりまして、これはいけないと新幹線の切符を大急ぎで手配して伊丹から行こうといったら、ちょうど台風の進路で新幹線がとまったのです。屋久島にいる伊藤さんに電話して、ごめん、今日は行けないやと言ったら、そのまますぐ東京駅まで大至急行ってくださいって、何だかよくわからないけれども、今すぐ出れば間に合いますって、何で屋久島に行くのに東京駅なのかよくわからないのですが、東京駅に行ったら、そのまま新潟に行く新幹線に乗ってくださいって言われて、何だかよくわからないけれども、新潟行きの新幹線に乗って、そうしたら私の知り合いがたまたま前から歩いて来たのですね。あ、太郎ちゃん、今日はどこ行くの、屋久島って言ったら、黙ってそのまま素通りされて。新潟の駅に着いて、タクシーで新潟空港まで行って、新潟空港から伊丹へ飛んで、伊丹から鹿児島空港へ飛んで、鹿児島空港から屋久島へ。その前の週に、ハワイで国際会議があってハワイへ行ったのですが、ハワイへ行くより屋久島に行くほうが、時間がかかったっていう、何だかわからない、大体こき使われております。今日も白井へ来るのに何かあるのではないかとびびっていたのですが、無事に2時間で到着することができました。

今日は、行政改革の話をしろということでございます。私と行政改革のかかわりは、福田内閣。福田赳夫内閣じゃなくて、福田康夫内閣のほうでございますが、覚えていらっしゃる方がいるかもしれません。福田内閣のときに、道路特定財源を使ってカラオケの機械を買っちゃったとか、マッサージチェアを買っていたっていうのがあって、国会で随分政府が追及をされた。そのときに当時、自民党の政調会長代理をやっていた園田博之さんが、政府が無駄遣いをやっているのだったら、野党にそんなの指摘される前に与党が指摘をしなければだめだろうと。与党が政府に、おかしいからこんな予算の使い方はやめろ、そういうのをやらにゃいかんと言われて、そこで無駄遣い撲

滅プロジェクトというのが立ち上がって、何だかよくわからないのですけれども、おまえ、やれみたいな話になって。そのときに構想日本が、それまでは市町村の予算の事業仕分けとこのをやっていたのを、国の予算の事業仕分けやろうじゃないかというので、構想日本の皆さんに手伝ってもらって、国の事業を一つずつ棚卸ししていきました。

随分いろいろあったらしいのですが、私が座長だったのですけれども、私のところには先輩からは全然電話が来なくて、私の下にいる若い議員さんに先輩からいろんな電話があって、おまえら本当にこんなことをやるのかと随分言われたらしいのですが、全然私のところには直接来なかったものですから、私は能天気によらせていただきました。随分役所で反発もありましたけれども、それをやっているうちに、何となく行革やるなら河野太郎みたいな話になって、何年か前に安倍総理から、河野さん、自民党の行政改革推進本部長をやってくださいと言われて、それまでは、何となく無駄遣い撲滅プロジェクトって、役所には嫌われ、先輩議員から嫌われ、何となくゲリラで戦っているみたいな話だったのが、行政改革推進本部長になって、正規軍の親分になりました。

総理から、当時は行革やっていたから、今度は政府で大臣としてやってくれと言われて、大臣やらせていただいて、それ終わったところで、また総理から携帯がかってきて、行革推進本部長もう1回やってくれとこう言われて、また行革推進本部へ戻る。だからこの10年ぐらい、ずっと予算を削る仕事はやっていますが、予算をつける仕事というのはあんまり。普段削っていますから、この予算だけつけるという、何だよって話になっちゃうので、もうずっと予算を削るばかりという。たまには予算つける仕事もやりたいなと正直思っているのですが。今、霞が関で、河野太郎から電話がかかってくると、ほとんど地獄から電話がかかってきたみたいな、扱いになります。

いつだったか、某役所の課長さんに電話をしたら、女性の職員が電話に出て、河野太郎ですけれども課長いらっしゃいますかと言ったら、彼女が保留ボタンを押したつもりが押し損ねていたのですね。向こうの声が全部こっちへ聞こえて、「課長、河野太郎さんから電話かかってきちゃいました。」みたいに。そうしたら奥のほうで、「いないって言って、いないって。」「あ、済みません、課長は今日出ておりました、おりません。」「ああ、そう、じゃあ課長さんのかわりに、今、奥のほうでいないって言ってと叫んでいた人を出してくれる。」「あ、課長、今戻りました。」みたいな。何だかよくわからないのですけれども、そういう日々を送っておりまして、霞が関でアンケートをとったら、多分少なくとも自民党の議員の中で一番嫌いだっていう人の中になっちゃうのではないかなという気がしておりますが、これも大事な仕事ですから、一生懸命やりたいと思います。

今日、白井にお招きをいただいたので、いろいろ白井のことを見てみると、ちょっと驚いたのは、大体こういう話に来るのは、夕張とは言いませぬけれども、結構にっちもさっちもいなくなってしまうところが多いのですね。千葉県でも、某なんとか市とか。それも伊藤さんに言われて、延々電車乗って何時間かかけて行きましたが、もうほとんど財政破綻間近みたいなところで、さあどうするということが多いのですが、先ほども

市長がお話の中でおっしゃっていましたが、まだ崖っぷちではないのだと思います。まだまだ余裕がある。だからこそ、今やれることというのは結構あるのだらうと思いますし、今いろんなことをやっておけば、それだけ将来に向かって持続可能性というのは高くなるのだと思うのです。しかも、この有識者会議、もう1年以上やってきて、だから、相当前からこれをやるぞと言って準備を始めたのだと思います。ですから、これは非常にいい試みだし、こういう状況で行政改革に取り組むのが大事だということを、全国に白井から向けてメッセージとして発信をしていただけたら、非常にありがたいというふうに思っております。

今日は、国の話もしながら地方の話もしたいのですが、最初にメッセージを言っちゃうと、行政改革誰がやるかということ、行政でもなければ専門家でもない。これはもう市民の皆さんが、住民の皆さんが、これをやらざるを得ないと私は思っております。というのは、行政改革やれと言って、外からやじ馬的にやじ飛ばすのは簡単なのですけれども、後でおわかりをいただけるかと思いますが、そうはいつでも、行革やると跳ね返ってくるのは、住民の皆さん一人一人に返ってくるわけです。いやいや、そんな話じゃないだろうと言って、そこで住民が逃げちゃったら、それまでの努力は無駄になりますし、一生懸命行革をやろうとしてきた行政やら議員さんが、見事にはしごを外されるということになりかねないので、誰が行政改革をやるのかといったら、それはもう住民の皆さんがやる。住民の皆さんがこういうことをやらなきゃだめだ、こういうふうにやろう、こうやったらどうだということを、ある面、先頭に立っていただいて、いろんなイニシアチブをとっていただいて、実際にやるときに、具体的にこういう問題があるとか、具体的にこういうやり方があるとか、具体的にここにまだ少し財源があるぞとか、ここはお金が足りないというのは、それは行政なり専門家がいろんなことを整理してくれるかもしれませんが、少なくとも方向性を出して、こっちへ行くぞというアクセルを踏むのは、皆さんだと思っていただきたいと思います。

行革の話をする、国はどうなのよって先に言われてしまいますので、国の行革どうなのよかというのを少しお示したいと思っております。この間、あるところで、同じこの表を使って、国のこれ当初予算です。国の当初予算を平成2年度と平成29年度を比べてみましょうと言ったら、やっぱり河野太郎は変わっているなって、やじられたのです。何でって言ったら、何でお前、平成元年と比べないで平成2年なのだよって。平成元年と比べればいいじゃねえか。とこう言われて、ああ、なるほど、そうかなと思ったのですが、平成2年をここで出したのは理由があります。別に、私のへそが曲がっていて、元年じゃなくて2年を出しているわけではないのですが、この平成2年というのが、我が国の当初予算で、赤字国債を出さなくて、つまり借金をしないで予算を組むことができた最後の年が、平成2年なのです。だから平成2年を出しているわけで、平成元年でもいいじゃないかっていうのではないということをご理解いただきたいと思います。

平成2年度と平成29年度、今議論しておりますが、平成2年度の税収は58兆円でした。平成29年度、来年度の税収は57.7兆円。四捨五入すれば両方とも58兆ですけれども、実は平成2年度のほうが税収は多い。それはまだバブルで景気がよかった。バブルが崩壊して、税収が、ぱっと減って、

ようやく今、税収がもとに戻りつつある。だから消費税3%から8%に上がっていますけれども、税率を上げれば税収が必ず増えるかということ、そういうわけでもないよね。その他収入というのは、日銀の国庫納付金とか外為の特別会計からの繰り入れとか、そういうやつでございます。建設国債だって借金じゃねえかと、それは厳密に言うとそうかもしれませんが、そう言っちゃうと身もふたもないので。建設国債、平成2年は約6兆、29年も約6兆。問題は、この赤字国債。平成2年は、赤字国債なしでございます。借金しないで予算を組んだ。来年度は28兆3,000億の借金をして、ようやく予算が組めるという状況です。平成2年は66兆円だった予算額が、97兆5,000億。正確に言うと97兆4,547億。率にして47%。つまり1.5倍になっているわけです。1.5倍になっているけれども、税収はほぼ同じというのが我が国の財政状況です。

出ていくほうを見る前に、出ていくほうを四つに分けたいと思います。これ自分でつくって変だなと思ったのですけれども、一番上がその他って。一番上がその他って何だよっていろんなところで言われるのですが、下から行くと地方交付税。これは国が千葉県とか白井市に回しているお金が交付税です。それから、その次が社会保障。年金、医療、介護といった社会保障の予算。それから国債費。借金の利息の支払いですよ。国の歳出から地方交付税と社会保障と国債費を除いた、その他という意味です。ですから、その他の中には防衛予算も入りますし、文教の文教予算も入りますし、農業の補助金も入りますし、中小企業対策も入りますし、ODAも入りますし、とにかく国がやっている仕事で社会保障以外のものは全部その他。変な分け方ですが。この社会保障と地方交付税と国債費を除いた国の支出、平成2年度は25兆円です。四半世紀たつて25兆9,000億。伸び率は、四半世紀どころか27年間で3%しか伸びていません。ここは財務省が極めて一生懸命コントロールをしてきたところだと思います。地方交付税、今日は市長さんも目の前にいらっしゃいますが、平成2年度15兆3,000億が平成29年度15兆6,000億。ほとんど地方交付税は増えていません。自治体には、この金でやれと言って、27年間ずっとそのままというのが現実でございます。伸び率はわずか2%。ところが社会保障は、平成2年度が11兆6,000億に対して、来年度は32兆5,000億。ほぼ20兆円。27年間で20兆円ですから、年1兆までは行きませんがかなりの割合で伸びている。伸び率は180%増でございます。国債費。平成2年、それなりに金利がまだ高かったときに、14兆円の利払いだったのが、今はゼロ金利、マイナス金利といわれているときに23兆、四捨五入すると24兆で、10兆円増えています。つまり社会保障で20兆円増えて、国債の利払いで10兆円増えた。結果、66兆の予算が97兆になったということでございます。ここまでよろしいでしょうか。ほかは面倒くさいから飛ばしましょう。

ちょっとこれは見にくいかな。これは解説をしますと、65歳から74歳の俗に前期高齢者といわれるところと、75歳以上の後期高齢者といわれているところでございます。後ろのほうは数字が見えないと思いますので、解説をすると、前期高齢者65歳から74歳は、2012年に1,560万人日本全国でいます。2025年に1,479万人。つまり2012年から2025年にかけて、前期高齢者は100万人減るのです。高齢化と言っているけれども、前期高齢者は

100万人、人数が減ります。しかし、人口に対する割合でいうと12.2%が12.3%と、コンマ1%増えます。それはトータルの人口がそれだけ減るからでございます。ところが、この75歳以上の後期高齢者を見てみると、2012年1,500万人。大体、前期高齢者と後期高齢者の人数がほぼ同じです。それが2025年には、何と700万人増えて2,179万人、約2,200万人になります。人口の割合でいうと12%から18%に6%増える。つまり高齢化というのは、前期高齢者が増えるのじゃなくて、後期高齢者が増えるというところまで来ているというのが、これからの日本でございます。

この前期高齢者65歳から74歳までの方々の1人当たりの国民医療費国庫負担分は8万5,000円。それが、後期高齢者になると32万6,000円。つまり前期高齢者なら8万円で済んでいた医療費が、後期高齢者は32万円かかる。つまり4倍かかるわけです。4倍かかる層が700万人増えて、前期高齢者は100万人減っていく。介護でいうと、前期高齢者の介護費用1人当たり1万4,000円が、後期高齢者13万1,000円、10倍です。こっちが700万人増えるということは、社会保障はこれからも医療・介護が増えることによってどんどん増えていきます。

今、安倍内閣は、ここですね、社会保障の伸びを年間5,000億円にしよう。それは、もうほっといたらどんどんいっちゃうところを、とにかく無理やりでも年間5,000億までしか伸ばさないぞというキャップをかけようというのをここしばらくやってまいりました。そこは何とか年間5,000億でキャップをかけているわけです。ちょっと見にくいかもしれませんが、これが2000年の社会保障費、2012年、2025年。ここは年金です。年金は、善し悪しは別です。今日は年金の話はあんまりしませんが、マクロ経済スライドという、インフレ率よりちょっと年金の伸びを減らそうということをやっていますので、年金は2012年から2025年まで出ていく分は1.1倍しか増えません。それは財政的には助かりますが、年金制度がそれでいいかどうかというのは全く別問題です。これは年金制度の話になれば、いろんな意見が、私もありますが、年金はとりあえず置いておいて。医療は2012年と25年で1.5倍になります。介護は2.3倍増えるという状況になっているわけでございます。ですから、何とか年間5,000億の伸びにとどめたいよねというのが、今の安倍政権でございます。今、消費税を1%上げさせていただくと、税収が2兆5,000億増えます。2兆5,000億税収が増えますが、社会保障費が年間5,000億ずつ伸びていくと、5年間で消費税1%分を食っちゃうことになります。さあ、どうしますかというのが、一つ大きな議論でございます。

ちょっと話題がそれますが、最近よく自民党でもめているのが、例の禁煙法。正式には受動喫煙防止法と言っていますが、たばこを公の場で吸うとか、飲食店でたばこは禁煙にしよう。これははっきりエビデンスがあって、受動喫煙による健康被害というのはもう確実にある。今、日本で大体100万人年間で亡くなるのですが、1万5,000人から2万人は、このたばこの害によって亡くなっているというのがはっきりしています。だから、少なくとも、俺が自分の金で買ったたばこを吸うのは何か悪いのだ。いや、あなたが吸うのは悪くないけれども、あなたの副流煙で周りの人が健康被害を及ぼすのは、それはだめでしょうと。だから、たばこを吸いたいのだったら、電話

ボックスみたいなところへ入って、煙いだろうけれども、好きなだけ中で吸ってくださいと言うと、たばこを吸う議員から、ばか野郎って言われる。もっと言う、俺の金で買ったたばこを吸ってどこが悪いって、たばこ吸うところまでは悪くないのですが、たばこを吸って肺がんになると、その治療費は医療保険からも出るので、それはあなたの自由じゃないでしょうと。だったら、たばこを買うときに、肺がんの治療費まで上乘せをして払ってください。たばこ1本1,000円、それならいいよね。多分そういうことなのだと思います。

という話をした上で、このグラフを見ていただきますと、1人当たり医療費の伸び率。1998年が9万7,900円で、2012年に14万9,900円。ほぼ15万円になっています。ここに出ている1人当たり医療費の伸び率と書いてありますが、これ国民1人当たりではありません。これは何の1人当たり医療費の伸び率かという、下でちょっと見えないかもしれませんが、0歳から14歳の子供の1人当たり医療費の推移です。14歳以下の日本人の子供の医療費の推移です。1998年から2012年まで右肩上がりにかかなり加速して伸びている。日本の子供は弱くなっているのか。何か日本の子供を過保護に育て、弱くなっているのかと思われるかもしれませんが、1人当たり医療費、平成15年から平成25年。これは年齢別に1人当たり医療費を見てみると、0歳から4歳までの伸び率は123%。5歳から9歳は、平成15年と比べて132%になりました。10歳、15歳は129%です。ところが後期高齢者、75歳から79歳は107%。80歳から84歳は116%、85歳以上は119%。後期高齢者の1人当たり医療費の伸びが107、116、119なのに、0歳から14歳までの1人当たり医療費の伸びは123、132、129。後期高齢者より日本人の子供は身体が弱いのかという感じになっています。

もう一回、このグラフに戻って数字を見ていただこうと思いますが、この上の96%というのは何かという、これは2004年ですね。2004年に、小児医療費無償化を小学校に入る前まで小児医療を無償化と言っていた自治体の割合は、日本全国の96%です。反対に中学校を卒業するまで、あるいはそれ以上無償化にしようと言っていた自治体は、全国でわずか0.4%。これが2004年です。それが2014年にどうなったかという、小学校に入る前まで小児医療費助成しますと言っている自治体は、96%から38%まで減りました。中学校卒業まで、あるいはそれ以上まで小児医療費の無償化やるよというところは、0.4%から40%に100倍に増えているのです。北海道の南富良野なんていうところは、今20歳だか22歳だかって、それ子供じゃないだろうって。小児医療費って言えないものですから、子育て医療費。どうということかという、結局、小児医療費の無償化がどんどん増えていくので、医療費がどんどん上がっていくという状況がはっきりわかる。そんな状況になっています。もうちょっと詳しく見ると、大体4年ごとに医療費がぐいぐいと伸びる。それがなぜかという、統一地方選挙で、どこのまち行っても首長さんが、私は小学校へ入る前まで無料なものを小学校3年生まで無料にしますと言うと、相手候補が、いやいや、私は小学校4年生までだ。4年後には、小学校卒業するまで無償にしましょう。いやいや、中学校を卒業するまで医療費やろうよと言って、どんどん高くなって、とうとう南富良野は20歳みたいな。

小児医療費の助成が100%悪いかということ、そんなことはないのですが、そのときに例えば何歳までやるの、本当に20歳までやる必要があるの、あるいは小学校入る前まででいいの。それから病院に通院するときと入院するときと当然差があるよね、親の所得制限をしないの。一部負担金というのは、1回行くともう全くタダなのか、1回行ったら200円くださいというのか。現物給付というのは、保険証があるので、それを見せればタダですと。償還払いというのは、とりあえず自己負担分は払ってもらって、後からその分振り込みますというのか。それから、学校でけがすると、JSCというところで保険に入っていますから、学校でけがすると、その保険が使えるはずなのですが、保険証を使ってただでけがの治療してもらって、保険もらっちゃったら、それは二重取りだからそれはだめよっていう。こういうことをいろいろ議論して、どうするのがいいの。

これとりあえず私が調べて、これで合っているかどうかあれですが、今、白井市というのは、小学校6年生まで無料だったのが中学校3年生までになりました。調剤も中学校3年で、入院、通院、調剤、全部中学校3年生までです。自己負担300円または無料。調剤はタダ。入院は300円または無料。これは所得制限があったりする。就学前までは所得制限がなくて、その後は所得制限があります。現物支給ですというのが白井です。これにどれくらいコストがかかっているか、これ聞けばよかったですね。本当は聞こうと思ったのだけれども、答えを出しちゃったから聞けなくなっちゃいましたが。約1億9,000万円この小児医療費の無償化にかかっています。1件当たり1,710円。1人当たり1万9,000円、1人当たり約2万円ですね。15歳未満の子どもが9,622人いて、1人当たり2万円のコストがかかっている、1億9,000万円というのが現状です。これ見ると、加古川とか三島とかいろんなところ、1人当たり大体2万5,000円から3万円。高いところは3万8,000円なんていうところもありますが、それと比べると1万9,000円で済んでいますから、白井は割と、頑張っただけ安く抑えているなという感じがします。

近所で見てもらうと、これは千葉県が音頭をとっているのですね、中学校3年生までというのは、自己負担はゼロまたは300円。何か一つだけ200円で頑張っているまちもありますが、所得制限、就学前まではなし。就学後の所得制限を入れているところは白井と柏。あとは所得制限なし。どうなのでしょう。見ていただくと、これ後ろのほうが見えないと思いますので解説しますが、年齢別です。年齢別に1人当たりの医療費がいくらかというのをグラフにしているので、ここは0歳から4歳、5歳から9歳、10歳から14歳、15歳から19歳、20歳から24、25から29と5歳刻みになっています。見ていただくと、確かに0歳から4歳は医療費が結構かかるのですが、10歳から14歳なんていうのは、もうほぼ人生の中で一番医療費がかからないようなところなわけで、果たしてそこをそんな小児医療の無償化をやる必要があるのか。

何でこういうことを言うかということ、医療費の自己負担が少ないと、患者は医療サービスの価値を安くみる。結果、その医療サービスをたくさん使うことになる。つまり自己負担が下がれば下がるほど病院に行きやすくなるのですね。「用もないのに」って、用はないことはないのですが。この間、あるお医者さんが怒っていたのは、休日夜間診療所で当番をやっていました。

電話がかかってきました。お母さんが、子供がゴホンと咳をしたので薬をもらいに行っているか。いや、ゴホンと咳をしているぐらいだったら、温かくして寝ていれば治るから、来ることはないよ。いやいや、心配だからどうしても行く。どうしても心配だというなら、それは無理にはとめませんよ。じゃあ今から3時間後ですって。何で3時間後なのって言ったら、今東京ディズニーランドで遊んでいるから。ばか野郎、それなら来るなよっていう、そういうのが出てきちゃう。特に医療費をタダにすると、顕著にそういうことが出てくる。

じゃあそれが何の影響があるのっていうと、医療費を自己負担させることが健康状態に影響することは、全体としてはないというエビデンスが出ています。ただし例外があって、高血圧をコントロールしなきゃいけない場合と、所得が低くて健康状態が悪い場合は影響がある。それから低所得の子供に最も影響が出る。だから所得制限をして、所得の低い人は、そんなに医療費を心配せずに病院にかかってください。特に年齢の小さいところは。というところは、これ効果があるから、それをやるなと言うつもりは全くないのですが、少なくとも所得制限はしたほうがいいよね。今の所得制限で本当にいいの。僕は怒っているのは、この間、東京都を調べたら、港区の小児医療費無償化は所得制限がないのです。港区で1億円稼いでいる親が何人いるのだよと。それでも医療費はタダなのか、おかしいだろうって怒ったのです。

この小児医療費の問題、何でこの小児医療費をやるかという、もうとにかく自分のまちもそうなのであんまり怒れないのですが、とにかく選挙のたびにここが争点になって、とにかく年齢を上げる話しかしないのですね。この間インターネットで首長さんの候補者の公約をいろいろ見ていると、ほとんど小児医療費の無償化を、年齢を引き上げようという話ばかりしているのですが、それにいくらかかるという議論はほとんどしていません。じゃあそれを、どこから金を引っ張ってくるのかという議論している人はゼロ。それは金がかかるよということを言われなくて、タダにしますと言われたら、それは「そっちのほうがいいのではないか。」って話になりますが、よく考えたら、そんな物事、タダより高いものはないはずで、どこから金が出てこなきゃいけない。コンビニ受診、つまり用もないのに、ゴホンと子供が咳をしたからちょっと病院に行って薬をもらおうという。それが増えることによって、ただでさえ負担が多い小児科の先生方、とにかく患者の数がどんどん増えちゃうので、ただでさえ大変な小児科の先生の負担がどんどん増えている。本来もうちょっと難病とか障害を持っている子供たちにしっかり対応をしなければいけないのだけれども、コンビニ受診の対応で人も金も使っちゃう。じゃあ財源は議論しているの。みんな納得しているの。それは、その年齢の子供を持っている親御さんはいいかもかもしれませんけれども、いやいや、もう子育てとっくに終わったよというところからしてみると、いやいや、本当にそうなのかという議論があってもいいと思うのです。

本当は、小児医療費の無償化引き上げますと言うのだったら、ごみをその分有料化させてください。あるいは固定資産税を引き上げさせてください。で、いくら税収が増えるから、その税収で小児医療費の無償化を6年生から中学校3年生までやります。あるいは中学校3年生から高校卒業するまでやりますという議論をしなければいけないのではないの。あるいは小児医療費を

無償化するのと待機児童をなくすのと、どちらがこのまちにとってプライオリティが高いのか。この間、目黒区で同じ話をしたのですが、目黒は待機児童が爆発的に増えて、数年前まで150人ぐらいだったのが300人ぐらいになっていて、待機児童は増えているのだけれども、小児医療費の無償化一生懸命やりますって。それはお母さんからしてみれば、小児医療費払ったっていいから保育園に入れてよという、多分切実な要望があると思うのですが、小児医療費を無償化にするのが子育て支援ですという理屈はあるのですが、子育て支援のために、本当に優先順位が高いのはどちらなのかという議論は、やっぱりしたほうがいいよね。それからもう一つは、いやいや、そんな無償化しなくていいから、その分住民税とか固定資産税を下げるという選択肢だって、本来ならあるのではないのという、そういう議論をやっぱりやらないといけないのではないか。

本来は、小さな政府か大きな政府かというのは、これ中央政府だけじゃなくて、自治体でも、小さい政府か大きい政府かと議論を本来しなきゃいけないはずで、公共サービスを減らして、税金やら保険料を安くしようよという議論があっていいと思うのです。それなら子供向けの民間の医療保険に皆さん入ってくださいと。その分税金を安くしますよという議論なのか。いやいや、多少税金を増やしても公共サービスを増やしたほうがいいよ。小児医療費、公的助成をそんな民間の保険に入ってくださいなんて言わずに、自治体がお金出すからというのと、どちらがいいのですかという議論をきちんとやっていかないといけないのだと思います。

今、国も地方も、保険料を増やしてもということではなくて、公共サービスを増やしますか、減らしますか。それは増やしたほうがいいと言うに決まっていますよね。だけれども、その裏には税がついてくるわけです。日本は今や、「大きな政府」、対、「もっと大きな政府」の争いになっていると言ってもいいと思います。なぜかという、一つは赤字なので、歳出をカットしても税金が安くないのです。借金が減るだけで、自分の懐までとても跳ね返ってこない。懐に入ってこないのだったら、「別に借金すればいいじゃん、払うのはうちの孫だし」みたいな、そういう議論になっちゃう。

それからもう一つ、医療でいえば、一生懸命地域の医療費を削減しても、それを持っていくのは国保だけじゃなくて、働いている人は健保組合だったり、あるいは協会けんぽに入っている人もいるから、一生懸命地域で医療費の削減の努力をしても、それで得するのは健保組合だったり協会けんぽだったり、国保の分はちょっとだよねというので、これはやっぱり仕組みを考えていかないといけないのかなという気がしています。

という議論の中で、もう一つ。多分白井は、これから公的施設をどうするかという議論もやっていかなきゃいけないと思うので。一つ例を挙げると、公の会議室というのが本当に必要なのという議論を、どの自治体もこれからやっていかないといけないのだと思います。例えば、僕の友達が大人向けの水彩教室をやっていて、今、公民館を使わせてもらっているから、ほとんど部屋代はかかりませんという。しかしよく考えると、何で一部の区民の市民のために公費を使わなきゃいけないの。だって別に白井の市民が全員水彩をやるわけでも何でもなくて。水彩をたまたま好きな人が、公の施設を借りて安くやれる。そこへどうして税金を使わなきゃいけないの。いや、それは文

化の支援なのですという議論は当然あると思います。それは本当かどうかというのは、カラオケルームが昼間あいているのだらうと、だったらそこを使ってやればいいじゃないかという議論が当然ある。それは水彩教室、カラオケルームでやるのだから、公費は入りませんよ。自分のお金で、カラオケルームをみんなで借りて、そこへ先生を呼んで、そこで水彩教室をやったらいいじゃないですか。するとカラオケルームは売り上げが増えますから、市の経済はその分、活性化していくはずですよ。そうすると受益者負担で民間の施設を使って、民間の売り上げを増やして、地域の経済を活性化させるのか、あるいは税金を投入して公の施設を維持して、そこを使ってもらってやるかどっちがいいのという議論をした上で、どれだけ公の施設が必要なのかということを考える。例えば、うちの地元でもやっているのですけれども、学校の勉強についていけなくなった子供を、放課後集めてボランティアで教えてあげる。それに公の施設を使うのはどうなのだ。それもカラオケルームでやらなきゃいけないのかというと、何となくこういうのは公の施設でやったらいいのではないのというような議論になりやすい。

例えば、多様化するスポーツ・レクリエーションの市民ニーズに応えるため、本当にスポーツやレクリエーションの市民のニーズを自治体が応える必要があるのですか。それともそれは、民間のそういうスポーツ産業が応えるべきものなの。サービス需要への対応というのはどうなの。その一方で、民間活力の積極的な活用を図る。サービス向上と維持管理費の低減化を図るなら、それはもう民間の活力をしなきゃどうにもならないよね。どこまで公でやるの。

時間がないので、ちょっとはしょって急ぎますが、もう一つ問題は、これは18歳に年齢が引き下げられる前の最後の国政選挙で、これ日本全体だったと思います。日本全体だったか関東圏だったか、多分日本全体じゃないかと思いますが、実際に投票した人が、全体のそれぞれの年齢で区切ると、何パーセントになるかというのを調べると、60歳から69歳のこの10代全体で22%なのですが、20歳から29歳、この10歳分は7.5%にしかありません。投票した60代の方は、20代の若者と比べると政治的には3倍の力を持つはずでございます。70から79が17%ですから、もうこの60歳から79歳までで4割、80歳以上が8.2%ですから、もうここで48%。かなり過半数に近い票数を60歳以上が持っているという状況になっています。若いほうから一生懸命行くと、20歳から39歳までで20%にしかありません。この20歳は約40%なのですが、この20歳から39歳までは20%。影響力からいうと、69歳から79歳の半分にはかならないというのが現状です。これを選挙コンサルタントに見せると、もう子育て支援なんか放っておいて、とにかく年金手厚くやりますと言えば、選挙に当選できますというに決まっていますが、それでこの国の将来は本当に大丈夫かということ、多分逆方向に行くだろう。

もう一つよく言われるのが、選挙に行くと、入れたい人がいないのですよ。だからあいつはだめだってバツ印をつけさせてくれという、そういう人がいるのですが、選びたくない人にバツをつけるというのは、これは民主主義でも何でもありません。自分は選挙に出ないのに、選挙に出ているやつはだめだというのは、それは間違っているだろうと。自分は踊らないのに、あ

いつの踊りは下手だと言っている。自分が踊らないなら、踊っている人の中で一番踊りがうまいのを選ぶのが、民主主義。どうしてもあいつらの踊りがだめだというなら、自分も踊ってみると。入れたい人がいないから俺は投票に行かないとか、入れたい人がいないから俺は白票を入れているのだと言うのだったら、お前が出ると。俺はもっとうまくやれるぜと思うけれども、出たら泡沫候補みたいなよくある話で、民主主義というのは、出ている人の中で一番頑張っているのは誰なのと。どうしてもだめだというのなら、それは自分がやるしかないよね。

それからもう一つは、よく言われるのが、選挙のときには一生懸命選挙運動するのだけれども、応援した人が当選してよかったねで終わっちゃう。行革の視点から言うと、それは全然だめですという話で。当選した政治家に政治資金を提供する。これはなかなか日本は個人献金がないのであれなのですが。もう一つは問題を提起する。例えばその小児医療費の無償化、本当にどこまでなのか。いやいや、そうじゃないだろう、それはむしろ待機児童対策だろう。そういう問題提起をしてほしい。それから問題提起をするのだったら、政策立案を助けてください。例えば待機児童、本当にどこにどれぐらいいるの。あるいは公の数字はこうなっているけれども、潜在的な数字はもっとあるはずだ。そういう数字を調べたりして、政策立案を実は手伝ってほしい。さらに議員立法をするのだったら、この議員立法で条例をつくるから賛成してくださいというのを、ほかの議員さんにも働きかけるというのをやりやっていたらいいと思います。

この行革をやるときに一番問題になるのは、1から10まで全部意見が一致するということは多分ないのですね。それはもう子育てやっているかどうか、あるいは働いているかリタイアしているか、男性か女性か、このまちにお父さんお母さんが住んでいるか住んでいないか、いろんな要素があると、何が大事だっという考え方は全然違ってくるので、1から10までの問題があったときに、1から10まで全部俺と同じ考え方をしている議員さんとか代表というのは多分ないのだと思います。じゃあどうするっていうと、この件では俺とは意見が違うのだけれども、この人はこういう判断をしている。だからこの人の判断はそれなりに信頼ができるから、おまえに判断を任せるよという、そういう議員の選び方というのをしないと、1から9までは一緒だけれども、10のところ意見が違うからおまえはだめだとやっていけば、多分誰もいなくなっちゃうのだと思います。だから、それをどうするかというのが一つ。

それからもう一つは、もう時間ないから短く話しますが、こういう行政改革みたいなものは、自治体は首長さんがいて、議会があって、議会が予算を通してということになっていますが、そろそろこの行政改革の案件は住民投票をやって、どうですかというのを聞く。住民が責任を持ってこうだというのを選ぶということ、そろそろやる必要があるのかなと思っています。それはなぜかという、こういうことをやらなきゃいけないのだけれども、それについてはこれだけ税金が余計にかかりますと。ついては、こういう方法で増税をしたいのだけれども、どうですかというのを住民の皆さんにストレートに問いかけて、住民の皆さんが、じゃあこれで行こうとかですね。今度、小児医療費を高校3年生まで引き上げる。ついてはごみを有料化する、

固定資産税を上げる、どちらがいいですか。あるいは、そんなことをやらなくていいというのを選んでくださいというのを住民に問いかけて、そのかわり選んだ以上、住民も責任を持ってねという。行革をやるときには、政治の責任を主権者たる住民の皆さんに背負ってもらわないと。いやいや、俺は税金を増やすのはいやだけれども、行政改革は大事だと。あるいはこういうサービスは必要だけれども、「俺は、税金を増やしてもらったら困る。」いやいや、それは両方、良いところどりは、できませんよという。じゃあ、皆さんの声も反映するかわりに責任を持ってくださいということをやらないと、この行政改革というのなかなか進まないのだと思いますので、ぜひこの白井がやろうとしている行政改革は、多分全国のいろんな自治体のお手本になるようなものをせっかく市長が、切羽詰まらないのに、こういうことをやるのが将来のために大事だと思って、スタートしてくださっていますので、ぜひこの市長の思いを市民の皆さんが受けとめていただいて、じゃあどうするところへ、皆さんの判断をきちんと入れていただきたいというふうに思っております。

予定の5時になりましたので、私のほうはこの辺で終わりにさせていただきたいと思いますが、ぜひ皆さんもこの行革の責任の一端を担っていただきたいと思います。

どうもご清聴、ありがとうございました。

司会

河野様ありがとうございました。

これより、第2部パネルディスカッションを開催します。

白井市の行政経営改革と題しまして、基調講演をいただきました河野様、行政経営有識者会議会長の構想日本、総括ディレクターの伊藤伸様、伊澤市長、そしてコーディネーターとして、行政経営有識者会議副会長の千葉大学法政経済学部教授の関谷昇様を交えてパネルディスカッションを行います。

それでは、コーディネーターの関谷様、パネルディスカッションの進行よろしくお願ひします。

#### 〔パネルディスカッション「みんなで考える白井の行政経営改革」〕

関谷 昇氏

それでは、ここからパネルディスカッションということで、行政経営について、みんなで考える白井の行政経営改革ということテーマに、少し皆さんからお話を伺っていきたいと思います。

先ほど、河野議員からこの行革についてのいろんな話を伺っていて、今回我々が有識者会議でこの白井の行革を考えるという議論をしたことと、非常に共通している点がいくつかあったのかなと思いました。一つは、これだけ財政状況が厳しい、そしてこれからどんどん人口も減っていく、それから、特に後期高齢者がこれからどんどん増えていく、子供の数はなかなか増えていかないという状況の中で、このまちのあり方をどうしていかなければいけないのか。どこにどういうお金を使っていくのか、どこにはお金をかけるべきではないのか。この辺をしっかりと考えていかなければいけないのだと。そういう時代に我々は今、直面していると。もうちょっと違った言い方をすれ

ば、行政というのは税金を使っていろんなことをやるわけですが、要するに、行政は何をどういうふうな形で物事を進めていけばいいのか、税金をかけていけばいいのか。この辺を根本的に見直していくということをしなないと、これから長期的な展望ということを持った中で非常に難しい問題が出てくると。そういう意味では、行政の役割というものをもう一回根本的なところから見直していく。そういう視点が非常に大きなポイントとしてあったのかなということがあります。

同時に、講演の最後のほうで、主権者、有権者も一緒に考えていくべきだということ。これは今回我々が提案させていただいた提言書の中では、市民自治という言葉でもって示しています。これは要するに市民の方々が、どの部分は自分たちでやるのか、どの部分は行政に税金を使ってやってもらわなければいけないのか、この辺の境界線が非常に流動化している。その状況の中で、改めて市民と行政がしっかり対話をしながら、どこにどういうお金をかけていくべきなのか、その優先順位はどうしていくべきなのか。これをしっかり話し合っ、そのあり方を見つけていかなければいけない。こういうことになるのかなと思います。そういう視点で非常に共通する部分もあって、共感できたところも多々ありましたけれども、この後のこのパネルディスカッションの中では、さらにそういったことを前提とした上で、より掘り下げて話を膨らませていきたいと思います。

今日はいくつかのテーマを用意しておりますので、それに基づいて御三方からお話を伺えればと思いますけれども、まず一つ目、伺いたいと思いますのは、こういった行革ということを念頭に置いたときの白井の特徴とか課題、これについて改めて伺いたいなと思います。先ほども白井はまだ余力があると。けれども、これから長い展望を見通していく中で、今から、動けるうちから動きをつくっていかないとやっぱり難しくなってくる。それじゃなくても本当に今、破綻寸前の自治体、実はたくさんあって、ここをどうしていかなきゃいけないのか、もう動きたくても動きようがないところがいっぱいあるのです。そういう中で、白井はまだ余力がある。そういうことを含めた上で、今の白井の課題ということとは一体どういうところにあるのか、まず、伊澤市長から早速伺いたいと思います。お願いします。

伊澤史夫

まず、白井の課題なのですが、それには前提条件として白井の立地条件をまず挙げたいと思います。ご案内のように、白井は首都圏から30キロ、成田空港から30キロというちょうど立地条件にはいいところにあります。ここをスカイライナー、北総線と国道16号、南北東西で結んでいると。素晴らしい立地条件の中で、冒頭ご挨拶でお話ししましたが、もともと農業主体のまち、そして農業には特産の梨、千葉県一の梨がある。そして昭和42年には白井工業団地、千葉県最大の内陸工業団地を有していると。さらに昭和54年3月からの千葉ニュータウン入居で、1万4,000人のまちが6万3,000人にまで発展したというのがまず一つあります。その中で、この自然の豊かという大きな売りがあって、多くの方々はこの白井市の自然を愛して、白井に入居された方が多くいます。

これが立地条件ですが、この大きな課題と申しますと、一つはやはり高齢化が課題であります。実は、この千葉ニュータウンの入居が先ほど昭和54

年3月と言いましたが、当時の人口が、入居前が1万4,000人でした。1万4,000人のまちが毎年5,000人、6,000人増えます。ですから、3年で人口が倍になりました。3年で3万人になりました。それがちょうど今から38年前から35年前です。皆さんにも該当する方がいると思いますが、それから37、8年がたちました。30代、40代で入居された方が、ちょうど60代後半、あるいは70代になってきていると思います。その方がいわゆる白井の団塊の世代でありますから、今までは大変若いまちで来ました。白井市は、30代子育て世代が多く転入して若い方であったのですが、この団塊の世代が毎年7、800人ぐらいつつ高齢者になっていくわけですから、1%ぐらいつつ高齢化率が上がってくると。ですから今は、大体高齢化率が国より少し低い23%、24%ですが、これからは国を抜くような勢いで高齢化が一気に進んでくると。それが一つの大きな課題であろうかと思っております。

さらには土地利用の問題。農業からいろんな住宅になった。土地利用で農地も減ってきていると。農業も守っていかなくちゃいけないというのが大きな問題ではないかと思えます。

関谷 昇氏

ニュータウン地域という特徴がある中で、ある時期に多くの方々が移り住んできた。だけれども、ニュータウン地域にある大きな特徴の一つとして、一気に高齢化が来る。これをどう考えていくのかというのは、非常に難しい課題になってくるのかなと改めて思います。

続いて、伊藤さんにも同じ質問をしたいと思いますけれども、有識者会議では、さんざんいろんな議論をする中で、白井としての特徴も見えてきたのかなと思えますが、よろしくお願ひします。

伊藤 伸氏

構想日本の伊藤と申します。よろしくお願ひいたします。私は白井に住んでいるわけではありませぬので、外から見た特徴とか課題ということになるのですが、この有識者会議、1年半で12回やりました。その間、途中、白井市全体を見学させてもらったり、あとは周辺の市、隣の印西市だったりとかそういうところにも行って、違ったりとか共通点を見たりもしました。

私が感じている特徴は、ある意味、印西市まで車で10分、15分で行けるという意味で、昔合併の話もあったように一緒に、私がかかわる前は結構近い文化があるのかなと、同じような感じなのかなと思っていたのですが、こうやっていろいろ見学をしたり、調べてみると、全然違うなと思ったのです。何かというと、白井は、先ほど市長からお話があったように、ニュータウンという新しいところと、昔ながらの田舎的雰囲気というのか、農業も含めて、そういったものがかなり同化しているなと思いました。そういう意味で、印西市はかなり都市化が進んでいる。これはどちらがいい、悪いということではなくて、きっとそういうものを住んでいる皆さんがどういう雰囲気がいいかということが、まさに今日みんなが考えようということにならっていくのかなと感じています。

もう一つ、私は、大体1年間に50カ所ぐらいの自治体とお付き合いをしているのですが、1個、白井市は大きな特徴を持っています、何かという

と、過去3年間事業仕分けを白井市でもやっています。今、仕分けをやるときというのは、我々のような外の人間は議論するのですが、最終的な評価は市民の方にしてもらっています。その市民の選び方が、公募だったりとか自治会長さんだったりとか、そういう充て職的な人をお願いをするのではなくて、裁判員制度みたいに無作為に抽出をして、その方たちに来てもらうという手法を白井市でも3年間やったのです。今までそういう手法を全部で80回から90回ぐらいやってきているのですが、その中の応募率、1,000人ぐらいに送って、何人ぐらい手が挙がったか。この応募率は、白井市が全国でトップなのですね。一番高いときで12.8%です。1,000人に送ると130人ぐらいやりたいと。3年間やって3年間とも大体10%ぐらいなのですね。これはほかの自治体を見ても群を抜いて高いのです。大体平均すると5%。ということを見ると、もともとこういう行政のことだったりとか、まちのことに對して関心を持っている方が多いのではないかなというのが、私の外から見た印象です。今まで行政のことだったりとかまちのことで話し合うときというのは、どうしても公募だったり、俺はずっとこういうことを話したいのだと思う人たちの声を聞くことが多かったと思うのですが、無作為抽出は、まさに誰に当たるかわからないという中で、そういうふうによくの方たちがやってみようかなと思われているというのは、大きな特徴だと思っています。

課題でいくと、これはもう市長と同じことになるのですが、この後、高齢化が一気に来ます。有識者会議の中でも、小学校区ごとの平均年齢だったりとか、自治会の加入率というようなところも議論をしていたのですが、ある自治会、西白井のあたりですかね。平均年齢が30歳ぐらいのところもあれば、もう既に平均年齢自体が65歳を超えているようなところもあって、かなり地域によって差が出始めている。特にニュータウンのところというのは40年ぐらい前ですので、ちょうど今から65、70になってくる。ここをさっき言ったように、都市化と、今はもともと田舎的なところが融和しているものをどのようにつくっていくのかというのは、まさに今から考えていく必要があると思いますし、有識者会議の中では、まずは外の立場として、こういうことがあり得るのではないかという議論はしてきました。多分この後は、今日、会場に来られている市民の皆さんが、この後10年たったときにどんなまちがいいのかなというイメージだけでも持ってくると、そういう課題の解決につながるのではないかなと感じています。

関谷 昇氏

白井の特徴ということで、先ほどの立地の話にもかかわると思いますけれども、古さと新しさという部分があったりですか、都市部的なもの、農村部的なもの、ここをどういふふう組み合わせたいけるかということが大きな課題になってくるということと、あと今、地域によっても全く置かれている状況が違うという話もあったように、そういう多様な現実というものに對して、どういふふうな対応をしていくことができるのかということ。これも大きな課題なのかなと思います。市民参加の率が高いというのは非常に大きな特徴で、これは人任せ、行政任せではなくて、自分たちの問題なのだという、こういう意識を持っておられる方々が多いということ。これは客觀的に見ても非常に大きな特徴だと思います。この辺がまた今後どう生かされるの

<p>河野太郎氏</p>	<p>か非常に楽しみなところでもあります。 最後は、河野さん、より客観的な立場から一言お願いいたします。</p> <p>白井の特徴として、やはり先ほども申し上げましたけれども、余裕のあるときからこういうことをやろうという、これは非常にいいのだと思います。特に市長もそういうイニシアチブをとられていますし、役所の皆さんもそれを一生懸命やっつけていこうという、この余裕のある段階で行政改革を始めているというのは、非常にプラスだと思いますし、行革のフォーラムを週末にやります、昼間、天気の良い日で、これだけ集まっていただけというのは、さっきの応募率 12%という話もありましたけれども、やはり非常に関心が高いということもあるのではないかと。</p> <p>それから、白井の皆さんは、一度合併を住民投票で断っていらっしゃるわけですから、自分たちの決めた将来に対して、そこは責任があるよという、その責任を皆さん背負ってらっしゃる。じゃあ、住民投票で合併を断ったのだから、我がまち白井をどうしていくのかということに、より強く皆さんコミットされているのだと思いますので、ぜひそういう皆さんの声をしっかりとあげていただいて、最後は、まちの絵姿を描いていっていただきたいと思います。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>まさに行政のあり方は住民が決めるという、非常にこの大事な原点ということ。これを踏まえた上で、改めて今後の行革というのをどういうふうに進めていくのかということが問われているかと思いますが、ちょっと時間の関係もありますので、二つ目のテーマに入りたいと思います。</p> <p>二つ目は、市の役割と市民サービスのあり方ということで、それぞれの方々から一言でいただきたいと思いますが、先ほども出ましたように、市の役割というのはこれからもどんどん変わっていかざるを得ないと。そういう状況の中で、市民との関係も含めてどうあるべきなのか。この辺について、続いては伊藤さんから行きましようかね。お願いします。</p>
<p>伊藤 伸氏</p>	<p>これは、行政経営有識者会議でも同じような考え方で議論していたかなと思うのですが、皆さんが白井で生活をする中で、当然、「もうちょっとこうしたほうがいいな」とか、「こうだったらいいのにな」という、多分こういうのが課題というふうにだんだんなってくるのだと思うのですよね。その課題を解決するのは、当然ながら役所だけではないですよ。課題があったら役所に言う、もしくは議員さんに言う。今までどちらかというところそういう関係のほうが多かったのではないかなと思うのですね。ただ、先ほど関谷さんがおっしゃったように、今後、もう今、既に役割が変わっていく中で、課題があるな、こうしたほうがいいなと思うときに、行政じゃなくて、じゃあ自分で、だったら何かできるかなとか。うちの自治会とか町内会でできることはないかなというふうに考えていって、それでもできないから、やっぱり自分たちの税金を使って行政がやってもらえないのかなという順番。よく言葉では、自助・共助・公助なんて言葉が使われますが、意外にこの考え方で、これは白井市ということではなくて、住んでいる人も、逆に行政の職員側も、余り持っていないのではないかなと最近よく感じるのですね。</p>

1個だけ事例を申し上げますと、白井市ってどうだったか忘れましたけれども、防犯灯ってありますね、住宅街を夜照らす防犯灯。これって球の交換、切れたときに誰が交換するかって結構自治体によって違うのですけれども。ある市、これはさっき河野さんが言った千葉県の某市なのですけれども、そこは町内会、自治会が管理をすることになっているのですね。あるとき球が切れて電話がかかってきたのです、市役所に。ちょっと切れたので交換してくださいと電話がかかってきた。担当の職員の方が、いや、これ実は自治会にお願いをしているので、自治会長さんここにいますと。私からもあした電話しておきますけれども、ぜひ言ってくださいと言ったのですね。翌日、大体その季節って7時ぐらいに電気がつくのですけれども、7時2分に、もう一回役所に電話がかかってきたのです。待っていたのですね、その人は。まだ交換していなかったのです。実際には、職員さんは翌日昼前に電話したのですけれども、つながらなかったのですね。ただ、主体は当然自治会だから、その方には自治会長に電話してくださいと言うのが本筋だったのですけれども、電話かかってきて。何でかえてないのだ。いや、こうこうこうで、昨日も言ったとおり。だから公務員というのは仕事が遅いと言われるのだというふうにして、だんだんクレーマーに変わってくるのですね。

これってさっきの球が切れているという課題を解決するのは、その電話をかけた市民は、間違いなくこれは行政がやるべきなのだという考えになっていたのだと思うのですね。少なくともそこは、必ずしもそれだけじゃないのだということを職員の側が思っている、現実としてはなかなかそうならないことって、今の一例、たまたま一例として上げましたけれども、あるのではないかな。ここを、だからといって何でもかんでも住民ができるというわけじゃないのですね。そのためには、もう1個あるのは、行政側がちゃんとした情報を整理して出すこと。この両方があって初めてさっき言ったような課題の解決は行政だけじゃないという関係が成立するのではないかなというふうに感じています。

関谷 昇氏

その辺の関係をどういうふうに捉えていくのか。行政がなすべきことと、市民が自分たちでできること。今日も3.11で、まさにこの震災が起こった後の対応をどうしていくのかといったものも、例えば千葉県内のとある地域は、あるところは、もう行政とにかく何とかやってくれよという話。でも別なところは、自分たちでできることはどんどんやろうよという動きが出てくる。結果的に、復興のスピードから生活状況の変化というのが全然違うというふうなこともあったりもします。そういうことも含めて、そういう関係をどういうふうに捉えていくのか。ただ注意が必要なのは、行政ができないからそれを市民にやらせるといったことではなくて、先ほど伊藤さんもおっしゃったように、まず市民ができることはもちろんやっていく。でも、できないことも当然あるから、できないことはしっかり行政が対応していく。こういうふうな形で両者のなすべきこと、役割というものをしっかり見出していくのだ。こういった議論が今出ているということもあわせて確認しておきたいと思います。先ほど河野さんのお話の中でも、財源の問題も含めてちゃんと考えなきゃいけないのだと。だから税金が高くていいからこういうサービスを求めるのか、そこはもっと減らして、もっと民間でやっていくべきな

<p>河野太郎氏</p>	<p>のか。この辺の選択を市民がやっていかなきゃいけないというお話もありましたけれども、そういったことも含めて、このテーマについてお話しただければと思います。</p> <p>私は白井の市役所に行ったことがないからわからないのですが、いろんな自治体に行くと、市民の皆さんはお客様。お客様サービスを向上させようというのが書いてある自治体の市役所というのはよくあるのです。本当にそれでいいのかというと、昔、千葉のどこかのまちに、すぐやる課というのをつくりました。もう電話かかってきたら、すぐ行ってやりますみたいな。それはどれだけのコストがかかるの。つまり市役所にさっきの球の交換を願いますといえば、当然そこに税金が発生する。市民はお客様ですと言った瞬間に、市民はあれもやってください、これもやってくださいと。どれだけそれに税金かかっているのというのにはよくわかりませんという話になっちゃうので、市民をお客様にしちゃいけないし、市民は自分がお客様になっちゃうかん。自分はお客様じゃなくて、厳しく行政を見る主権者なのだから、自分でやるところは自分でやるし、行政にやってもらわなきゃいけないところは、その対価を払って行政にやってもらっているのだというところを、やっぱりそういう考え方でいかないとだめだと思います。</p> <p>もう一つ、市民が、市民はお客様と言った瞬間に、行政側は、とにかくお客さんからクレームを起こさせないようにしよう。だから、うまくあしらおうというふうにどうしても行きがちです。本来大事なものは、行政が市民に情報をちゃんと出して、その説明責任を果たすというところが大事なわけけれども、お客様になった瞬間に、説明責任より、お客様が満足して、お客様がニコニコしてくれればそれでいいです。逆に市民のほうも、お客様と言った瞬間に、お客様と言って祭り上げられて、何が起きているか情報はよくわからないけれども、俺はハッピーみたいなことになってしまう。本当はそうじゃなくて、きちんと行政が行われているのか、正しく行われているのか、コストはどのなのだという情報をきちんと開示してもらって、それを見ていくのが、本来、市民の役割のはずなのですが、お客様になった瞬間にそれはどこかへ行ってしまふ。だから、ぜひお客様にならないで、自分たちは主権者なので、自分たちは行政のあり方を考えるのだ、そういう立場なのだというのをぜひ忘れずにいていただきたいと思います。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>まさに、お客様ということで、行政と市民との関係がとたんに変わってしまうと。だからそういうことではなくて、しっかり市民は主権者の立場として、しっかりそのあり方を考えていくと。同時に、もちろんその負担のあり方から何からというのも一緒に考えていかなきゃいけない。そういう姿勢が非常に大事なのだということを改めて強調いただいたのかなというふうに思います。これは行政にとってみると、非常に、どうそれを語っていけばいいのかということの難しさがあると思います。これは選挙でも、いいことを言って票を得たいということと同じように、行政としても、行政はやっぱりできないということを言いたがらないところがあるのですね。だからそういう意味では、これもやります、これもやりますということをお話するだけけれども、やりますということの限界がもうこれから出てくるという状況の</p>

<p>伊澤史夫</p>	<p>中で、今回、この行政経営ということについて、伊澤市長も大きな判断を一つされたのかなと思いますけれども、この点お願いしたいと思います。</p> <p>まず、市民のサービスの根本は、市民がこの白井市で安心して安全で暮らせるということ。これがやっぱり我々の使命だと思っております。この安心安全のレベルの話になってくるわけです。これは河野先生も何度もおっしゃっているように、小さな政府を目指すのか、大きな政府を目指すのか、小さな負担なのか、大きな負担なのか、そこに最終的には直結するのですが、この行政サービスの方向というのは、人の人数よりも人口構成。白井市は若い世代が多いのか、高齢者が多いのか、乳幼児が多いのか、この人口構成によって予算の使い方が全然違ってきます。先ほど国の予算の使い方が河野先生からあったのですが、白井市でも同じです。20年前は、白井市の例えば民生費、福祉の予算が全体の十数%だったのです。今は38%ぐらいになっています。逆に教育費は、20数年前は20数%だったのですが、今は10%ぐらいです。もう予算から見ても少子高齢化がわかっているわけです。</p> <p>このような中で、行政サービス、安心安全のためにどこをターゲットするかというのが、これはやはり市民との対話になってくるわけです。例えば自治体の場合は、税収というのがほとんど標準税率で掛けています。地方自治法によって税金のキャップが決まっていますから、その一番キャップまではとれるのですが、大体全国で標準税率を掛けています。とってキャップまで、そんな差はないです。自由に裁量があるのが、この使用料・手数料ですね。例えば皆さんが住民票1通とるとき300円とか、テニスコートを使うときに1時間200円、300円を払うとかですね。この使用料・手数料は単価計算をすると、大体コストの1割ぐらいなのです。単価計算をすると、ですから、皆さんは1割の負担で100%のサービスをほとんど受けている。ですから、この負担をどこまで上げられるか。この住民サービスを、例えば1人の人間が公民館を使うときに、ほかの9人の人たちの税金も使われている。税金として入っていると。単純にいうと、そういう考えなのですけれどもね。ですから、使用料・手数料なり、住民の負担をどこまでしていただけるか、それがどこで納得できるかというのが、サービスの最終的なこの市町村の住民負担との役割分担。</p> <p>それから、自分の地域、先ほど関谷先生から協働という話があったのですが、自分のまず家庭を守る、地域を守る。いろんな住民活動があると思うのですが、白井市は白井市で市民の安心安全を守るという、おのおの役割分担があるので、この住民の活動の中に、例えばボランティア活動とか地域活動に公的な部分も少し入ってくると思うのですよ。ですから、公的な部分で、例えば公園の管理とか道路の清掃とか、自分の住宅の前をやっているところ、じゃあ地域でやっていると。そうすると、ここは多分協働とかというふうに、同じ価値観が出てくると思うのですよ。ですから、おのおの役割の中で一緒にできるところは協働しても住みやすくなるのではないかと。そういうところもあるかと思います。まだまだあるのですが、大体大きなところはそういうところですね。</p>
-------------	---

<p>関谷 昇氏</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>市の役割、市民サービスのあり方というのは、あらかじめ答えが決まっているものでもないわけですから、そこをどういうふうに見出していくのか。非常に難しい課題ではありますけれども、まさにこういったあり方をしっかり考えていくと、それを開くのが今回のこの行政経営改革なのかなと思いますが、改めて三つ目のテーマとして、この行政経営改革で何を実現すべきなのかという質問をちょっと投げかけてみたいと思います。</p> <p>続けて、恐縮ですけれども、伊澤市長から改めてお願いいたします。</p>
<p>伊澤史夫</p>	<p>やはりこの目的、実現の最終目標は、冒頭、私も挨拶で申し上げましたとおり、市町村も破綻するんだと。舵取りなり、その方針が間違ったら破綻するのだと、これはもう出たわけですよ。ですから、破綻しないようにするには、やはり転ばぬ先の杖ではないのですけれども、今始めれば、まだまだスクラップ・アンド・ビルドができると。破綻してしまうとスクラップ・アンド・スクラップで全て切っていかなきゃならない。でも今の白井だったら、まだ新たな行政需要に対してビルドができる。そのかわり需要が少なくなったものについては、スクラップをしていく。やはり財源、使えるお金というのはほとんど決まっているわけですから、その中でどうやって使っていくというのが、これからの市民と行政の対話で考えていかなきゃいけない。最終目的は、この白井という地域ですね。まちを先人が一生懸命つくってくれたわけですね。農業のまちから市まで発展させてくれた。それを我々がしっかりと守って、必ず次の世代に、着実に確実に引き継ぐ。これがこの行政経営改革の、私は到達点ではないかなと思っております。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>同じテーマを今度は伊藤さんお願いします。</p>
<p>伊藤 伸氏</p>	<p>まず、行政経営改革って言葉自体もちょうと難しいところがあると思うのですがけれども、私は一言で何をするかというと、住んでいる市民の皆さんがまちのことだったり、自分の暮らしの延長線上でのこの白井市というものを、自分のことに感じられるようにするのが行政経営改革というものなのかなと思っております。</p> <p>いくつかあるのですが、大体こういう話ってさっき河野さんからもお話がありましたけれども、行政改革とか公共施設を見直しましょうという総論。みんながやっぱり必要だって思うのですよね。各論になると、いや、うちの公民館は大切だよとか、うちの地域で走っているコミュニティバスは、乗っている人は少ないけれども、おばあさんがいつも乗っているから、ぜひこのルートは残してほしいとかというふうに、総論賛成、各論反対なのです。これはどこの自治体でも大体同じだと思うのです。ただ、この話を考えるときに、よく福祉の充実をしますということの充実の意味が、お金の量とイコールになってしまうことって多いと思います。何が言いたいかというと、福祉の充実をすることイコール福祉の予算を去年に比べて増額します。これをもって充実というふうに考える。これは行政側も市民の側も結構多いなと思うのですが、本来充実を感じるのは受けている人ですよ。住んでいる人たち。もしかしたら、お金の投入量、税金は少なくなったとして</p>

も、自分たちが受けているやり方とかサービスが、ああ、何かよかったな、満足度が高まったなって思えることだって十分にあるのではないかなと思うのですね。これは先ほど申し上げていたような、課題を解決するのを全部これは、行政がやるものだとすると、それは行政がやるのだったらちゃんとお金を投入してくださいね、税金入れてくださいねというふうになるけれども、自分たちで汗をかくことによって、何かこういうことをやったら自分たちの満足度が高まるなということって、私はあるのではないかなと思っているのです。ですので、よく難しい言葉では、中福祉・中負担とか、日本は大体、中福祉・低負担だとかという、福祉の充実と負担、これ税金の量というのを大体比較して言うのですけれども、本当は一番いいのは、低コスト高満足度が一番いいのではないかなと思うのですよね。その高満足度をつくるには、必ずしもお金の量だけじゃないのではないかな。それをどうやって、まさに自分たちで考えることによって、その満足度を高めることってできないのかなということを感じています。

もう一つだけ、よく行政だったりとか議員さんからすると、市民のためという言葉を使うことが多いと思うのですが、ここで言う市民のためって何なのだろうなとよく感じるのですね。逆にいうと、私、よく事業仕分けに参加するのですが、仕分けでやっていることはお金を切ることだろう。だから市民にとってマイナスのことをしているのが構想日本だってよく言われるのです。まず、そもそも事業仕分けというのは、お金を切ることのためにやっているわけじゃないというのは前提にあるのですが、そのときに私は、もしかしたら来年の市民の満足度はすぐには向上しないかもしれないけれども、10年後の市民を考えたときには、今よりも満足度が上がる。しかもお金の量、使っている税金とか負担も余り変わらないというようなことのために、そういう事業仕分けであったりとか、行政改革とか、行政経営改革というのはあるのではないかなと思うのですね。だから目先の市民のためという、さっきから言っているような充実だったりとか、お金を増やしますとかってなっちゃうのですけれども、ぜひこれは、今日は議員さんも来られていますし、行政の職員の方も来られているので、そこで言う市民のためというのは、10年後、20年後の市民のためなのだとということをお考えいただきたいなと。これちょっとしたお願いにもなってしまうのですが、そう感じています。

関谷 昇氏

同じテーマを河野さんからお願いいたします。

河野太郎氏

行政経営改革、結果は、持続ある市の財政とかそういうことになるのだと思いますが、ここで大事なものは、結果ももちろん大事ですけども、プロセスが大事だと思っています。今、伊藤さんが言ったように、自分が住んでいるまちのことを誰かが決めるというのが多いのではないかと思います。自分が住んでいるまちのことだから、少なくとも物事を決めるときに自分も入って決めているのだという、それが我がまちはそうなっているのだという価値観というのか、自分もその市のことを決めるのに、自分の声も届くのだよという感覚。あるいは、まちのことを決めるときに、こういうプロセスで決めるのだというプロセスができていくということが大事なのだと思います。今回の行政経営だけじゃなく、これからこの白井のまちでいろんなものを未

来にわたって決めていかなきゃいけないときに、少なくともこのまちには物事を決めるこういうプロセスが存在するよというのをつくるのが、今回の行政経営改革なのではないかな。それは、今回は財政の話かもしれないけれども、5年後、10年後は、違うことでそのメカニズムを使っていくことができるようになるのではないのか。だから、そのプロセスを大事にさせていただきたいと思っております。

それから、今日、あまり触れられなかったのですが、現在、日本全国、同じ地方自治のルールでやらなきゃいけないわけで、これは私、変えたほうがいいだろうと思っておりますが、現実はそのようになってます。そうすると、首長をトップとする行政と、それから議会というのが、これがやっぱり車の両輪になるのですね。そうすると、議会というのが果たして機能しているのか。行政が提案した予算やらさまざまな提案に判子をつけているだけなのか。あるいは議会のほうからも、いろんなイニシアチブで条例案が出てきたり、予算の修正が出てきたり、それがきちんと市民の皆さんの前で議論されているのか。

例えば白井の市議会の議論の結果。次の日に、議事録がホームページで読めるようになってきているのかどうかというのは私は知りませんが、少なくとも市民の皆さんが、議会でどういうことが議論されているのか、されようとしているのか。それに対して自分たちは、議員サイドからもきちんと意見を言えるようになってきているのかというところを確認していただく必要があります。そうすると、白井の市議会の議員の人数はこれでいいのか、あるいは本当にいい人材を議員でやってください、議員をやり続けてくださいというために、今の報酬、今の待遇でいいのか。そういうことも考えて、いい人材を議員にしていくためには、それなりに待遇もやっていかなきゃいけない、給料も払わなきゃいけないということを考えながら、それならこの人数でその報酬は払えないから、人数をざっくり削るけれども、報酬は倍にしようとか、いろんなやり方があるのだと思います。そこまで市民の皆さんに考えてもらって、決めていただく必要があるのではないかなと思っております。

関谷 昇氏

よく政治とか行政を問うときに、結果が大事なのかプロセスが大事なのかということは議論される場所なのですけれども、今の御三方の話の中で大事なのはプロセスの部分だと。そこに市民がどんどんいろんな形でかかわっていく、あるいは政策担当者といろんな議論を膨らませていく。そこがこれからどういうふうに進んでいくかどうかが、これがこの行政経営改革の非常に大事なポイントだということを改めて強調しておきたいと思っております。単にお金を削るとかカットするというだけの話ではないということなのですね。これ言い換えれば、お金が裕福な自治体はいい政策しているのかということ、必ずしもそうじゃないことっていっぱいあるのですよ。だから大事なのは、量の問題だけではなくて、本当に市民とともにサービスのあり方というのが納得できるものなのか、本当に質的に必要なものなのかということをしっかり考えていくということがこれから問われてくることだということ、改めて今の御三方のお話の中からポイントとして実感できる場所なのかなと思いました。

時間の関係もありますので、今日、用意している最後のテーマ、今の御三

方の話の中にも共通していた、これからということを考える。特に、次世代に向けてどういうふうな歩みを進めていくべきなのかということについて、伺おうと思います。これは借金というのは、借金を重ねていけば、その借金のつけというのは、結局、未来の世代がそれを負っていかなきゃいけないわけですね。今生きている我々の世代でカバーするのではなくて、それを先送りにするということは、いかにそれが責任転嫁であり、未来に対して責任を持っていない発想であるかと。そういうことも、このテーマの中では問われているところかと思しますので、この次世代に引き継ぐものとして、一体どうということがあるのかということをお伊藤さんから伺いましょうか。

伊藤 伸氏

これは、先ほどの行政経営ということがまさに次の世代のためにやっている。これはたくさん話に出ていますけれども、私が付き合っている50自治体の中で、多分白井市は、財政状況が一番いいのですよ。一番いいタイミングでこういうことを2年前の秋からこの会議をスタートしていたのですけれども、やっぱりやっているのってすごいなと思うのですね。何でやっているかっていったら、まさに、今日ずっと出ている、明日とか来年の話じゃなくて、10年後だったりとか、今の子供たちが大人になったときに、白井市ってちゃんと経営できているのか。そのときの経営というのは、もちろんお金の問題もありますし、そのほかにまちの環境だったりとか、暮らし方だったりとか、いろいろなものがあると思うのですが、それをちゃんと引き継いでいこうというのが、今回のこの行政経営有識者会議の一つの意義だったんじゃないかなと思っています。その意味で、もう既にこの次世代に引き継ぐためのファーストステップは踏んでいるなと思うのですね。

もう一つ、会議が毎回、平日の7時から9時までの会議だったのです。こういう会議時間の設定も実は珍しいのですね。なぜかと言うと、事務局が、特に若手の職員に勤務時間が終わってから傍聴に来てほしいという狙いがあったのです。普通こういう自治体の審議会をやると、大体傍聴者って平均すると2人とか3人なのですね。私もいろんなところやっていますが、本当にそんなものなのです。白井の有識者会議は、毎回20人から、多いときには40人ぐらいいました。その中で、特に若手職員が多かったのですね。一度途中で非公式で、若手職員と会議のメンバーとの意見交換の場をつくったりとか、これはちょっと関係ないですけども、今度1回食事しましょうということになって、今年の1月に声をかけたら、1年目から4年目ぐらいの職員の方が2、30人集まったり、パワーを持っているのです。ちなみに今日、司会をされている方も、確か2年目か1年目かの方ですよ。というものは、既に引き継ぐための材料というのか、芽は出ているのではないかな。私はずっと白井市とお付き合いをしている中で、この環境って何でできているのかなと。ほかの自治体には、正直言ってないのですよ、そういうことは。何でかなと思うと、もしかしたら白井市のこれは、役所なのか、白井市全体なのかわからないのですけれども、上の世代の人たちが、普通は、出る杭は打つというのは多かれ少なかれあると思うのですけれども、もしかしたら白井の中には、出る杭をどうやって伸ばすかということを考えている文化があるのではないかなと思っています。私は、ぜひこういう芽を皆さんにも知っていただきたいと思ひますし、逆に、この後若手の人たち、これは職

	<p>員さんに限らず、住んでいる若い人たちが、どうやってやりたいことができるかということに、少し考えを持っていただくといいのではないかなと思っています。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>続いて、河野さんお願いいたします。</p>
<p>河野太郎氏</p>	<p>身もふたもない話をしちゃうかもしれませんが、国の財政が何でこれだけ赤字になっているかということ、それは負担を求めてこなかった。田中角栄さんのときに年金を大盤振る舞いしたのだけれども、そのころはまだ余裕があったので、実は負担を余りお願いしなかった。それがずっとたまりにたまってきたというところがあるのだらうと思います。やっぱり将来に向けて考えたときに、どれだけきちんと負担をお願いすることができるかというのが大事なのだと思います。ヨーロッパなんかを見ていると、これだけのことをやるのだったら、これだけの負担をしてもらわなきゃできませんということをはっきり言って、受けとめて、それならそれだけの負担をするかわりに、それはきちりやってくれ。そういう議論ができていく国が結構あるのだと思います。日本全体を考えても、負担をもう少しきちんとしてくださいということをお願いしていかなければいけないという大前提のもとで、白井のこれからを考えるときに、それじゃあ白井の行政が、これだけのことをやるためにはこれだけの負担が必要ですよという、その議論がどれだけきちんとできるのか。例えば公的施設を維持しようと思うなら、例えば受益者負担、これだけやっていただけなければ施設の維持はできません。施設を残すのだったらこういうふうにと、そういう負担の議論がきちんとできるまことにぜひなっていたきたいというふうに思います。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>最後に、伊澤市長お願いいたします。</p>
<p>伊澤史夫</p>	<p>この引き継ぐものになると、やっぱり最終的には豊かさというのですか、心の豊かさ。この白井市に住んでよかった、ずっと住み続けたい、そして、できれば市外の方が白井市って魅力あるまちだから住んでみたい、そういうものを次の世代に残していければなと思っています。</p> <p>これには今、河野先生も伊藤さんもおっしゃったように、市民との対話、そして情報提供ですね。情報提供をすることによって対話が生まれてくる。それで納得の上で、例えばまちづくりにはこれだけ我々も負担しなきゃならない、あるいは自分たちも市民としてこれだけの責任を持たなきゃならない、そういう行政と市民との同じ土俵に立ってのキャッチボール、対話だと思うのですね。お互いに納得して、このまちの運営をしていく、私はそういうことをずっと思ってやってきました。というのも、市長職も含めて、約40年間、この白井市の行政に携わってきておまして、やはり最終的には人なのですね。まちづくりはやっぱり人なのですね。市民も人なのです。職員も人なのです。ですからこの人が育てる環境というのですか、その知る環境とか、発言する環境。職員であれば、行政に市政をする環境ですか、そういう環境をつくっていく。それには何といても情報の提供が一番大事ではないかなと思っています。住んでみたい、住んでよかった、住み続</p>

<p>関谷 昇氏</p>	<p>けたい、それを残したいというのが最終の結論になります。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>市民の方々が、とにかくいろんな形で参加をする、かかわっていく。そこでいろんな意見を言ったり、こうしたほうがいいのかというふうな方向性を話し合ったりと、そういうプロセスが非常に大事だし、そして、その中で何をしたいのか、何が求められているのかということを考えながら、それを実現させるためにはどういった負担が必要になってくるのか。この辺をしっかりと考えていくということが、これからのまちづくり、広い意味でのまちづくりのあり方としては、大きく問われてくるところなのかなというふうに思います。これは決してどこかに任せておけばいいという話ではなくて、本当にここはみんなが一緒になって、しっかりと考えていくということが問われているのかなということを改めて今のお話の中から実感をするところです。</p>
<p>司会</p>	<p>では、パネリストの皆様、コーディネーターの関谷様、ありがとうございました。</p> <p>行政経営改革を通じて次世代を担う子供たちに、どのような白井市を引き継ぐべきかについて活発な議論をいただきました。</p> <p>ここで質疑応答に移ります。あらかじめ質問をいただいておりますので、一つ取り上げたいと思います。質疑応答については、コーディネーターの関谷様にお願いします。</p> <p style="text-align: center;">〔質疑応答〕</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>質問を一つだけいただいています。人口減少、高齢化への対応として若者人口、労働人口の呼び込み、それを求めていく、いわば分捕り合戦のようなそういう状況を今日、呈していると。このため自治体としての魅力づくりに拍車がかかるのは嬉しいけれども、人口全体の総量が変わるわけではないので、自治体によって、勝ち組になれるところ、負け組になってしまうということが出てくるのではないかと。これ、今の地方創生のあり方一つをとってもそういった側面が一方ではあって、どこも子育て支援をうたって、若い世代を呼び込みたいのだということをやっていますけれども、でも本当にそれでいいのかどうかということも問われているわけで、いずれにしても、そういう人口がこれから物理的に減少していかざるを得ない。そういう中で、人口というのは分捕り合戦的に考えていくべきなのか、もうちょっと違った形で考えていくべきなのか。せつかくですので、一言ずつ皆さんから伺えればと思います。伊藤さんからお願いします。</p>
<p>伊藤 伸氏</p>	<p>もう今、関谷先生がおっしゃったとおりで、人口は少なくともこの10年、20年、全体では必ず減ってくるのです。いきなり来年少児が2倍増えましたなんてことは絶対ないので、これは減っていきますよね。減っていく中で、私は、国が進めている地方創生というのは、まさにそういう減って</p>

いくものを、みんな実際いろんな計画つくって頑張って人を増やす努力してくださいねと言って、そのためには補助金あげますよとやる制度ですけども、僕は反対なのですね。そもそも地方でつくった計画を「あなたのまちの計画がいいから、ちょっとお金を多くあげるよ」みたいな、国が認定をするような仕組みに今なっちゃっているんで、これはおかしいのです。本当は河野さんには、地方創生大臣も一緒に兼務してもらって、もうちょっと変えてもらいたかったなと思うところもあるのですが、何よりもこの後減っていくのだから、私は今、白井市って、先ほど市長からお話あったように、平成32年が一番多くなるという見込みになっている。この後減っていくのですよね。じゃあ、減っていかないようにするというのも、もちろん考え方としてあると思うんですけども、少なくともほかの自治体に比べて、白井って今恵まれているのですよ。ほかはほとんど減っていつているから。その中で、この6万3,000人、最大6万5,000人になるかもしれないですけども、その住んでいる人たちが、どれだけ今後を幸せに感じてもらえるかということを考えることのほうが、どうやって7万人にするかとか、この後5万人に落ちるかもしれないけれども、どうやって下げ止まりするかということを考えるよりも、今住んでいる人たちが幸せになるためにどうしたらいいのだということを考えることのほうがいいのではないかなと思っています。

なので、そうは言いながら、国は、批判になっちゃいますけれども、何とかして出生率を今1.4ぐらいのものを、最終的には1.8とか2.07に上げましょうって2年前に指針をつくって、そうしたら、ほとんどの都道府県、ほとんどの市町村で、なぜかみんな1.8とか2.07の目標値を掲げるのですよ。自治体によって全然違うはずなのに、みんな国に倣え、でつくっていつちゃっている。それをどこかで、うちのまちは減るかもしれないけれども、この6万人を絶対に幸せにしますという宣言をするぐらいに、減ったとしても幸せにできるまちづくりのほうがいいのではないかな。実はそれによって、まちのつくり方って変わってくるのですよね。7万人のためのまちのつくり方と5万人になっても幸せに生きられるまちのつくり方って違って来るので、ぜひそこは住んでいる方も職員の皆さん考えていただきたいなと思っています。

関谷 昇氏

河野さんお願いいたします。

河野太郎氏

人口が減っていくのは、かなりはっきりしていますし、この統計はあんまりぶれないのですね。そうすると、やらなきゃいけないことははっきりしていて、人口を分捕り合うのでは先が見えているわけですから、いかにこの国を開いて、外国から人が来てくれるような日本をつくるかどうかという答えははっきりしているはずなのですが、移民問題と言った瞬間に、もう多くの人耳をふさいで目をつぶって、その話はしたくありません。じゃあどうするのというと、人口が急激に減っていきます。今、日本はほぼ完全雇用ですけども、これは別に仕事の量が増えているのではなくて、働き手が減って完全雇用になっているわけで、経済的にも相当これからインパクトが大きくなっています。だったら、これは行政改革とは別次元の話ですが、人口の問題は、いかに国を開くかという議論をいかに早くやるかということにかかっ

	<p>ているわけで、それが嫌だというなら、もう甘んじてこの人口減少を受けとめざるを得ない。これは相当影響が出ます。おそらく財政赤字と同等以上のインパクトを次の世代に残すことになるわけで、やっぱり今の世代として、解決策がわかっているけれどもそれはとらないという選択が許されるのかどうかということを真剣に考える必要があると思います。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>最後に、伊澤市長お願いいたします。</p>
<p>伊澤史夫</p>	<p>私も人口は減ると見ておりまして、この減り方は、おそらく都内には人口はまだ増えていくと思うのですね。ですから、逆にいうと、減るところは予想よりもかなりのスピードで減ると。それが多分今までの統計が示しております。私は実は、5年前から小学校6年、中学校3年の社会科の特別授業を行っております。この目的は二つありまして、子供たちが学校で習う政治・経済を白井市で当てはめた場合どうなるかと。もう一つは、この白井市について子供たちによく知ってもらって、白井市を好きになってもらって、できればずっと白井市に住んでもらいたいという大きな二つの願いがあります。必ず子供たちにアンケートをとります。大人になって結婚して白井市に住んで就職しますか、あるいは東京とか外国に出ますか。ほとんどの人が白井から出て、東京とかほかの地域、外国で働きたいと言っております。ここのですね。白井の場合は、首都圏に近い割には、大人になったときに子供たちが巣立っていく。おそらく皆さんのうちも結構あると思うのです。ですから白井市は2人の高齢化住宅、もしくは独居高齢者の住宅が非常に多いのです。4,500世帯が独居もしくは単独世帯。そのうちの3,000数百が高齢者あるいは高齢者の単身世帯なのです。ということは、子供の世帯がどんどん出ていっているのです。この世帯が白井市に残れば、白井市はまだまだ人口減の拍車にブレーキをかけることができるわけです。</p> <p>それにはまず一つ、住宅が必要。同居すればいいのですけれども、やっぱり部屋の数とか面積が足りません。でも白井市には、有効な活用できる空き家がまだいっぱいあるのです。空き家の活用。実際に昨年からやっています。親子近居世帯、出た人が戻ってくれば助成しますと。もう10組かな、帰ってきています。空き家に入った、中古住宅に入った方もいます。中古住宅の活用もできます。</p> <p>それからもう一つは、仕事場ですね。子供たちには内陸工業団地、世界に誇る技術がいっぱいあるのです。時間がないから言えないですけども、本当に素晴らしい工業団地がある。ものづくりに興味がある方は、必ずいいトップ企業があるので、そこにも興味を持ってもらいたいということも言っております。住宅と仕事場ですね。こういうのを確保できて、そして魅力があれば、白井市ですと暮らしたいという子も増えてくるのではないかなということで、そういう人口の分捕りよりも、自分で育ったこの地域の子供たちを大事にするというのがまず必要かなと思っております。</p>
<p>関谷 昇氏</p>	<p>分捕り合戦ということについては、皆さん批判的なところがあって、むしろ規模が小さくなくても、それなりの豊かな社会、地域というものをつくっていくのか、あるいはもっといろいろな諸外国の方々も含めて、新しい時代の</p>

新しいあり方を模索していくべきなのか。この辺はいろいろな選択肢、いろいろな考え方があり得るところかと思えますけれども、最後市長がおっしゃったように、いずれにしても、どういう規模になるにせよ、この地域の魅力というものをいろんな形で磨いて、それを生かしていくようなそういうものの中で、おのずとそれぞれの世代に対する魅力というものが膨らんでいくのかなというふうには思います。

ちょうど時間がまいりましたので、質疑については以上とさせていただきますと思いますけれども、今日、御三方の話を伺う中で、改めて行政経営改革ということのイメージと基本的な考え方については、今日この場である程度共有できたのではないかなというふうに思います。とはいえ、これをどういふふうに進めていくのかということについては、まだまだこれからいろんなことを考えていかなければいけないと思えますし、行政の方々も、市長を初め、相当の覚悟を持ってこれから臨んでいくということをおっしゃっていますので、これからどんな動きになっていくのか、そして、それは今日、さんざん確認しましたように、行政主導の話ではなくて、まさに皆さんとともにあるあり方。これが非常に大事になってくるかと思えますので、いずれにしても、これから何十年後の白井を見通しながら、このまちが本当に豊かで皆さんにとって住みやすい、そういうまちになっていくための改革、取り組みであるということを最後に確認して、一旦このシンポジウムを閉じさせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。